



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月14日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL http://www.e-supportlink.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0784
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	4,437	5.0	690	31.3	693	34.1	334	5.8
25年11月期	4,225	△1.5	526	7.2	517	9.0	316	△28.0

(注) 包括利益 26年11月期 337百万円 (6.4%) 25年11月期 317百万円 (△28.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	75.64	—	11.5	13.6	15.6
25年11月期	71.46	—	12.1	11.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 -百万円 25年11月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	5,211	3,059	58.7	691.54
25年11月期	4,996	2,780	55.6	628.37

(参考) 自己資本 26年11月期 3,059百万円 25年11月期 2,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	587	△384	△317	2,511
25年11月期	809	△346	△7	2,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,209	1.1	220	△38.0	214	△40.7	122	△34.9	27.79
通期	4,647	4.7	448	△35.0	435	△37.1	250	△25.2	56.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、決算短信（添付資料）21ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	4,424,800株	25年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	26年11月期	91株	25年11月期	－株
③ 期中平均株式数	26年11月期	4,424,763株	25年11月期	4,424,800株

(注) 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	4,302	4.5	731	30.8	684	48.6	333	20.9
25年11月期	4,116	△1.8	558	3.8	460	△3.3	275	△38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	75.38	－
25年11月期	62.34	－

(注) 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	4,922	2,991	60.8	676.01
25年11月期	4,697	2,654	56.5	599.98

(参考) 自己資本 26年11月期 2,991百万円 25年11月期 2,654百万円

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,149	2.6	221	△40.5	226	△41.6	135	△37.2	30.67
通期	4,482	4.2	450	△38.4	461	△32.6	276	△17.2	62.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく当期連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあると推察されますが、消費税率の引き上げ、原材料価格やエネルギーコストの上昇などによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

生鮮青果物流通業界におきましては、主要クライアントの主要商材であるバナナにつきましては円安進行の状況の中、輸入量は前年をやや下回る水準で推移いたしました。また小売業における食料品販売額はほぼ前年並みに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、戦略性を高める組織変更を行い、営業機能の集約による効率的な営業活動を実施するとともに、イーサポートリンクシステムVer. 2の開発、生鮮MDシステムの導入拡大、研究開発活動に努めてまいりました。

業績につきましては、主に生鮮MDシステムの伸長により増収となりました。損益面では、商物流管理システムに係る減損処理及びソフトウェア資産の除却等が発生したものの、イーサポートリンクシステムVer. 2のサービス開始時期やシステム投資の計画変更などから、当初見込んでおりましたソフトウェア償却費、リース資産償却費、支払手数料などの費用が発生せず増益となりました。

以上の結果、売上高44億37百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益6億90百万円（同31.3%増）、経常利益6億93百万円（同34.1%増）、当期純利益3億34百万円（同5.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、組織変更に伴い、システム事業及び業務受託事業が負担する費用が前連結会計年度と比べ減少しております。

i) システム事業

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用の継続と、イーサポートリンクシステムVer. 2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

また、上記のとおりイーサポートリンクシステムVer. 2のサービス開始時期やシステム投資計画を変更しました。

以上の結果、売上高23億86百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益11億11百万円（同43.0%増）となりました。

ii) 業務受託事業

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高19億5百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益7億71百万円（同9.6%増）となりました。

iii) 農産物販売事業

集荷数及び販売数の拡大を図り、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高1億45百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業損失53百万円（前連結会計年度は営業損失45百万円）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、円安進行に伴う原材料価格やエネルギーコストの上昇、輸入物価の高騰などによる影響が懸念されるなど、先行き不透明なまま推移するものと思われます。

このような状況の下、当社グループでは、イーサポートリンクシステムVer. 2のサービス開始に伴う償却費負担があるものの、既存事業分野における生産性の向上、新規顧客の開拓、新規サービス開発・提供などのほか、全社的なコスト抑制に努めてまいります。また将来に亘る持続的成長に向けた研究開発も進めてまいります。

セグメント別には次のとおりです。

システム事業においては、イーサポートリンクシステムVer. 2のサービス開始と安定運用、生鮮MDシステムの収益拡大に努めるとともに、更に利便性を向上する製品の提供などに取り組んでまいります。

業務受託事業においては、生産性の維持向上に努めるとともに、付加価値をつけ、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

農産物販売事業においては、生産者との関係性強化等による取扱量の拡大と販売力の拡充に取り組み、収益性改善に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高46億47百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益4億48百万円（同35.0%減）、経常利益4億35百万円（同37.1%減）、当期純利益2億50百万円（同25.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億15百万円増加し、52億11百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が32億3百万円（同1.6%増）、固定資産が20億5百万円（同9.2%増）、繰延資産が3百万円（同33.4%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、売掛金が1億47百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が2億30百万円増加したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて63百万円減少し、21億51百万円（同2.9%減）となりました。内訳としては、流動負債が12億17百万円（同8.5%増）、固定負債が9億34百万円（同14.6%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が1億1百万円増加、1年内償還予定の社債が50百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が1億19百万円、リース債務が63百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億79百万円増加し、30億59百万円（同10.1%増）となりました。

この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

その主な増加要因は、当期純利益を3億34百万円計上したことによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、法人税等の支払、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して1億14百万円減少し、25億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億87百万円（前年同期は8億9百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億70百万円計上、減価償却費を1億35百万円計上したこと、売上債権の増加額を1億49百万円、法人税等の支払額を1億68百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億84百万円（前年同期は3億46百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3億91百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億17百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億47百万円、社債の償還による支出1億10百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率 (%)	55.6	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.3	218.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	150.1	153.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.3	45.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部留保充実の必要性から無配とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては、主に、当社の事業の根幹であるシステム投資等に充当していく予定であります。

今後につきましても、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

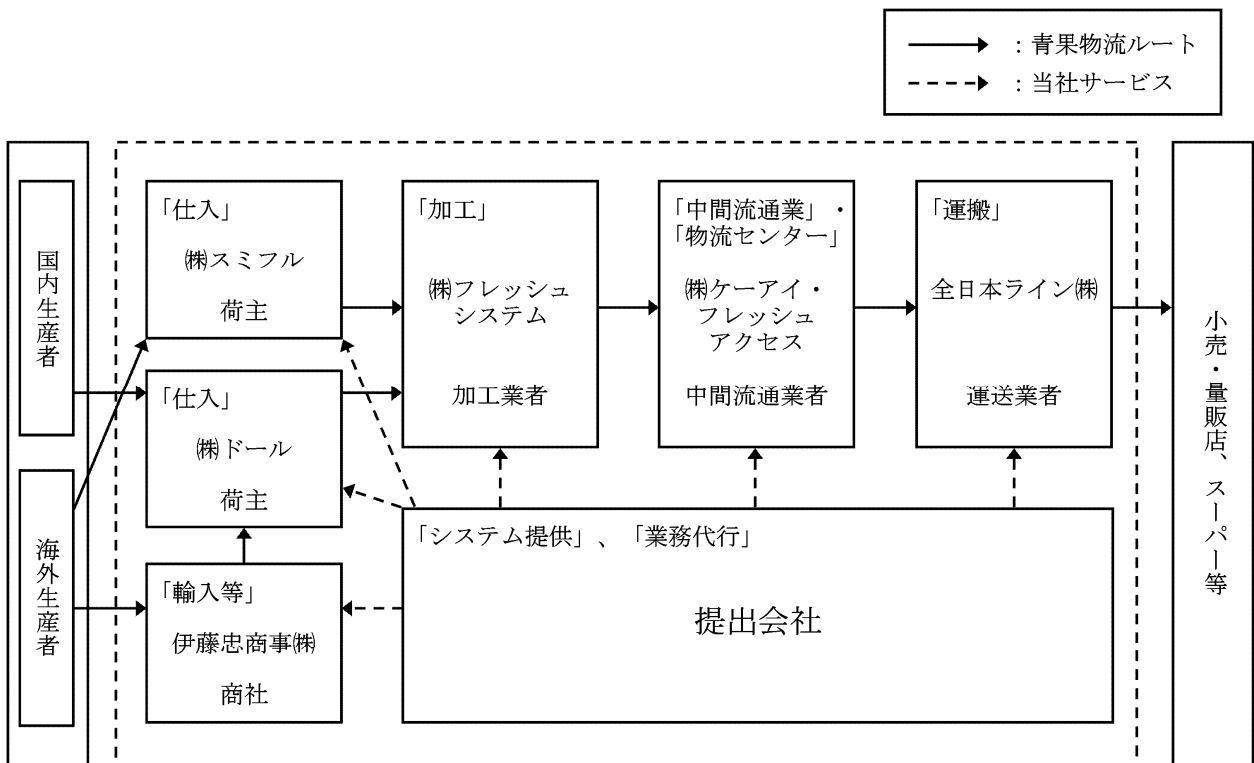
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始いたしました。

当初、当社グループの事業に賛同した企業（以下、アライアンス企業）を対象としたサービス提供としており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。

主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、以下のとおりであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成26年11月期においても合計で75.0%（連結子会社売上を除く。）と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、株式会社スミフル（当社株主は、同社の兄弟会社であるピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の4社合計で当社株式の46.4%を保有しております。

②技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社は技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブル及び情報漏えいについて

i) システムトラブルについて

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対し、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実(24時間、365日対応可能な保守サービス)、通信及びネットワーク機器の二重化、大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP)の策定による早期復旧対策等を講じておりますが、想定しているセキュリティレベルを超える自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ii) 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められております。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業拡大に向け、新規事業への取り組みを慎重に検討してまいりますが、初期投資が嵩む場合や、成果として業績に貢献しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供(システム事業・業務受託事業)を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物(野菜・果物)は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスにおいては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。事業の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。さらに、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図ると

もに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援は、主にりんごの受託販売及び仕入販売を行っております。同社は当期純損失を計上しており、債務超過の状態にあります。強風などの天候の影響によるりんごの収穫及び取扱量の減少、業績回復の遅れなどが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主について

当社の大株主であるフレッシュMDホールディングス株式会社の議決権所有割合は30.2%（平成26年11月30日現在）となっております。

同社は、株式を長期に保有する意向を表明しておりますが、議決権行使状況又は株式の処分状況等により、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

⑩イーサポートリンクシステムの再構築について

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムにおいて、システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築に着手しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、その進捗状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステム及び生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注を、EDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。

関係会社の状況

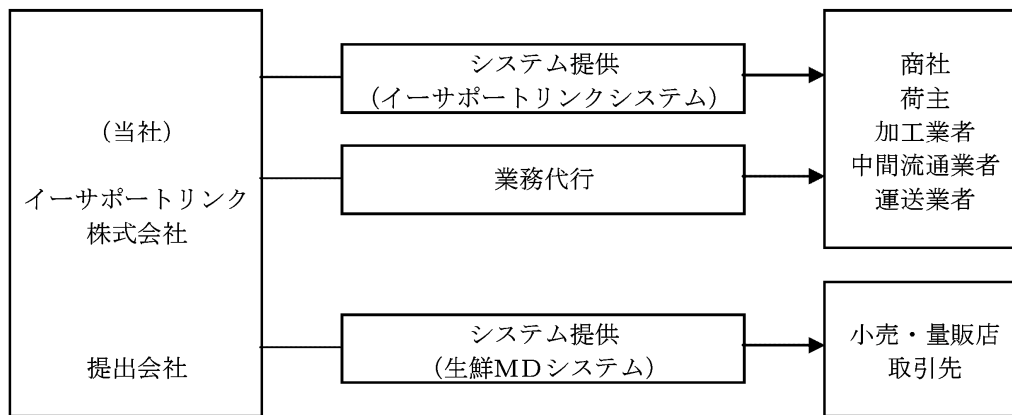
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社農業支援 (注) 1	東京都 豊島区	170	農産物販売事業	90.1	役員の兼任3名 資金援助
その他1社					
(その他の関係会社) フレッシュMDホールデ ィングス株式会社 (注) 2	東京都 千代田区	3,119	グループの経営戦略 策定、経営管理	被所有 30.2 [1.6]	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

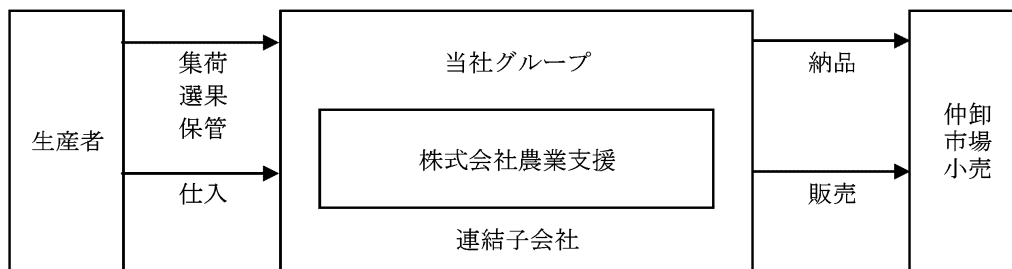
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指しております。

経営方針においては、「生鮮品流通におけるプロセス設計・管理・運用」を当社が主として提供する機能と定義しており、これらを具現化させたイーサポートリンクシステム、生鮮MDシステムの提供と業務代行サービスを展開しております。また、こうした経営理念、経営方針の実現に向けてのパートナーである、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えることも重要な経営方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客ニーズへの柔軟な対応と、サービスレベル・生産性の向上を追求することで、企業価値を向上させることを重要な経営戦略として掲げており、それを図る尺度として、売上高および経常利益を重要な経営指標と位置付けております。また今後の成長に向けた新規サービスの開発投資が重要との認識からEBITDA（＝営業利益＋減価償却費）も経営指標として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し、企業価値を向上してまいります。

- ・システム運用・業務受託のオペレーション強化、サービスレベル向上を推進する。
- ・イーサポートリンクシステムの再構築により、流通の更なる「可視化」「全体最適化」を実現する。
- ・生鮮青果物流通で培ったノウハウを活かし、食品全般の流通において新規顧客獲得を目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「全ては生産者と生活者のために」を経営理念に掲げ、「食の流通情報を活用し、生産者の暮らしを支え、生活者の食生活に貢献する」企業グループを目指し、事業を展開しております。

この経営理念を実現するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①イーサポートリンクシステムVer.2のサービス開始

輸入青果物サプライチェーン向けに運用してまいりましたイーサポートリンクシステムは、より高度なニーズに対応すべくVer.2として再構築しております。

当計画は当社グループの重要な案件であるため、開発工程ごとの完成度を高め、全体品質を向上させつつ、進捗管理を徹底し、確実なサービス提供に努めてまいります。

②新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にあります。当社グループが継続的に成長していくためには、既存顧客との取引の維持・拡大に努めるとともに、営業体制の充実を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

③研究開発活動の強化

当社グループは、継続的な成長を実現するために研究開発活動が必要であると考えております。

顧客ニーズや情報技術への対応、新規事業や新規サービスの開発に向けた研究開発活動を推進し、中長期的な成長の実現に努めてまいります。

④経営管理体制の強化

当社グループは、持続的な成長に資するため、コーポレート・ガバナンス体制の充実、業績管理をはじめとする内部管理体制の強化のほか、災害対策及び事業継続計画（BCP）、連結子会社の安定的な事業運営管理など、経営管理の強化充実を図っております。

⑤サービス品質の向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内でも共有化する体制を構築し、サービスの改善、向上を図っております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑥人材の確保と育成

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

次世代を担う新卒社員の採用を継続し、社員それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる人事制度を構築するとともに、新入社員研修からマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修を効果的に実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,685	2,311,201
売掛金	272,267	419,273
有価証券	199,940	199,945
商品及び製品	341	3,330
仕掛品	18,846	27,113
原材料及び貯蔵品	16,477	6,415
繰延税金資産	71,136	75,694
その他	150,525	160,847
貸倒引当金	△965	△646
流動資産合計	3,154,254	3,203,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,567	117,228
減価償却累計額	△56,904	△64,139
建物及び構築物 (純額)	42,663	53,088
機械装置及び運搬具	21,204	21,204
減価償却累計額	△21,204	△21,204
機械装置及び運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	92,170	87,882
減価償却累計額	△67,298	△65,298
工具、器具及び備品 (純額)	24,871	22,583
土地	137,120	130,880
リース資産	308,581	308,581
減価償却累計額	△78,894	△136,826
リース資産 (純額)	229,686	171,754
有形固定資産合計	434,341	378,307
無形固定資産		
リース資産	15,971	7,946
ソフトウェア	104,452	84,934
ソフトウェア仮勘定	956,134	1,186,789
無形固定資産合計	1,076,558	1,279,670
投資その他の資産		
投資有価証券	90,465	82,936
繰延税金資産	112,927	140,077
その他	187,060	187,131
貸倒引当金	△64,731	△63,089
投資その他の資産合計	325,721	347,056
固定資産合計	1,836,622	2,005,033
繰延資産		
社債発行費	5,469	3,645
繰延資産合計	5,469	3,645
資産合計	4,996,345	5,211,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,206	3,803
短期借入金	135,000	150,000
1年内償還予定の社債	110,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	147,192	119,992
リース債務	74,278	68,010
未払金	310,804	308,533
未払法人税等	123,720	225,666
その他	215,622	281,220
流動負債合計	1,121,824	1,217,227
固定負債		
社債	220,000	160,000
長期借入金	328,344	208,352
リース債務	200,153	136,822
退職給付引当金	304,185	—
退職給付に係る負債	—	384,692
資産除去債務	39,407	42,882
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,094,090	934,749
負債合計	2,215,914	2,151,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	△563,904	△229,200
自己株式	—	△231
株主資本合計	2,778,285	3,112,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,145	5,225
退職給付に係る調整累計額	—	△58,105
その他の包括利益累計額合計	2,145	△52,880
純資産合計	2,780,431	3,059,877
負債純資産合計	4,996,345	5,211,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	4,225,478	4,437,957
売上原価	2,382,830	1,887,372
売上総利益	1,842,648	2,550,585
販売費及び一般管理費		
給与手当	453,870	568,934
退職給付費用	20,998	26,115
保守料	8,561	257,150
支払手数料	187,988	207,619
貸倒引当金繰入額	△310	△1,868
その他	※1 645,461	※1 802,150
販売費及び一般管理費合計	1,316,570	1,860,101
営業利益	526,077	690,483
営業外収益		
受取利息	717	833
受取配当金	496	496
業務受託料	5,500	—
投資事業組合運用益	5,192	16,786
損害賠償金	1,608	—
その他	1,349	2,551
営業外収益合計	14,864	20,667
営業外費用		
支払利息	18,491	12,496
社債発行費償却	2,133	1,824
その他	3,229	3,578
営業外費用合計	23,854	17,899
経常利益	517,087	693,252
特別利益		
固定資産売却益	※2 532	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	532	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 287	※3 28,345
減損損失	※4 15,708	※4 94,341
その他	760	4
特別損失合計	16,755	122,690
税金等調整前当期純利益	500,863	570,561
法人税、住民税及び事業税	113,787	269,271
法人税等調整額	70,868	△33,413
法人税等合計	184,655	235,857
少数株主損益調整前当期純利益	316,208	334,703
当期純利益	316,208	334,703

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	316,208	334,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	3,079
その他の包括利益合計	※ 1,137	※ 3,079
包括利益	317,346	337,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,346	337,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	△880,112	—	2,462,077
当期変動額					
当期純利益			316,208		316,208
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,208	—	316,208
当期末残高	2,721,514	620,675	△563,904	—	2,778,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,007	—	1,007	2,463,084
当期変動額				
当期純利益				316,208
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137		1,137	1,137
当期変動額合計	1,137	—	1,137	317,346
当期末残高	2,145	—	2,145	2,780,431

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	△563,904	—	2,778,285
当期変動額					
当期純利益			334,703		334,703
自己株式の取得				△231	△231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	334,703	△231	334,472
当期末残高	2,721,514	620,675	△229,200	△231	3,112,757

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,145	—	2,145	2,780,431
当期変動額				
当期純利益				334,703
自己株式の取得				△231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,079	△58,105	△55,026	△55,026
当期変動額合計	3,079	△58,105	△55,026	279,446
当期末残高	5,225	△58,105	△52,880	3,059,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500,863	570,561
減価償却費	201,024	135,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,005	△304,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△402	△1,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	326,586
受取利息及び受取配当金	△1,214	△1,329
支払利息	18,491	12,496
繰延資産償却額	2,387	1,824
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
減損損失	15,708	94,341
有形固定資産除却損	287	1,556
無形固定資産除却損	—	26,788
有形固定資産売却損益 (△は益)	△532	—
売上債権の増減額 (△は増加)	100,732	△149,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,880	△1,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,298	△6,838
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,097	△1,461
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	912	408
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,939	80,748
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,000	—
その他	△8,335	△15,688
小計	831,908	767,947
利息及び配当金の受取額	1,214	1,329
利息の支払額	△18,279	△13,053
法人税等の支払額	△5,429	△168,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,413	587,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,971	△20,351
有形固定資産の売却による収入	690	—
無形固定資産の取得による支出	△320,296	△391,370
敷金及び保証金の差入による支出	△16,208	△3,042
敷金及び保証金の回収による収入	667	804
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	15,100	29,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346,018	△384,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△175,000	15,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,264	△147,192
社債の発行による収入	196,382	—
社債の償還による支出	△80,000	△110,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63,735	△75,082
自己株式の取得による支出	—	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,616	△317,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,778	△114,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,846	2,625,625
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,625,625	※1 2,511,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社農業支援

株式会社まるごとニッポン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、連結子会社は総平均法によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～43年

工具、器具及び備品 5年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が384,692千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58,105千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は13.13円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社は、当期首における組織変更の一環として、システムの開発・保守・運用の機能を整理・統合する目的で、システム担当部門の再編を行いました。この組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来売上原価に含めて表示していた一部のシステム関連費用を、販売費及び一般管理費として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が391,519千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の連結財務諸表の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「保守料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた654,023千円は、「保守料」8,561千円、「その他」645,461千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,362千円は、「社債発行費償却」2,133千円、「その他」3,229千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,047千円は、「固定資産除却損」287千円、「その他」760千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	950,000	950,000

なお、貸出コミットメント契約には、単体の貸借対照表の純資産の部の金額や単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標を基準とする財務制限条項が付加されております。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
44,925千円	28,673千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
工具、器具及び備品 532千円	—千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
工具、器具及び備品 287千円	工具、器具及び備品 1,556千円
ソフトウェア —	ソフトウェア 10,949
ソフトウェア仮勘定 —	ソフトウェア仮勘定 15,839
計 287	計 28,345

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	建物及び土地等	15,708

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の株式会社農業支援の建物、機械装置については、当初予定していた収益が見込めなくなったこと、また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物7,192千円、機械装置3,820千円、土地4,695千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (東京都豊島区)	商物流管理システム	ソフトウェア	81,332
本社 (東京都豊島区)	農薬検索システム	ソフトウェア	5,751
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	建物及び土地等	7,257

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①商物流管理システム、農薬検索システムについては、導入取引先数が想定より低い状況であり、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

②連結子会社の株式会社農業支援の建物及び構築物については、当初予定していた収益が見込めなくなったこと、ソフトウェアについては、将来の費用削減効果が低下していることから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、建物及び構築物506千円、土地6,239千円、ソフトウェア511千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産については、当初予定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,767千円	4,784千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,767	4,784
税効果額	△630	△1,705
その他有価証券評価差額金	1,137	3,079
その他の包括利益合計	1,137	3,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	44,248	4,380,552	—	4,424,800
合計	44,248	4,380,552	—	4,424,800

(注) 普通株式の増加株式数4,380,552株は平成25年6月1日を効力発生日として1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式(注)	—	91	—	91
合計	—	91	—	91

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	2,425,685千円	2,311,201千円
有価証券勘定	199,940	199,945
現金及び現金同等物	2,625,625	2,511,147

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	224,989千円	－千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	224,989	－

(2)資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
資産除去債務の計上額	514千円	3,475千円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△313,097
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	8,911
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△304,185

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用(千円)	40,424
(1) 勤務費用(千円)	35,353
(2) 利息費用(千円)	4,016
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,054

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

退職給付債務の期首残高	313,097千円
勤務費用	36,817千円
利息費用	4,678千円
数理計算上の差異の発生額	51,099千円
退職給付の支払額	△20,999千円
退職給付債務の期末残高	384,692千円

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当事項はありません。

- (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

非積立型制度の退職給付債務	384,692千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,692千円
退職給付に係る負債	384,692千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	384,692千円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

勤務費用	36,817千円
利息費用	4,678千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,905千円
確定給付制度に係る退職給付費用	43,401千円

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	58,105千円
合計	58,105千円

- (6) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.61%
-----	-------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与損金不算入	48,523千円	45,201千円
未払事業所税否認	1,450	1,479
その他	21,258	29,647
小計	71,231	76,328
評価性引当額	△94	△633
合計	71,136	75,694
繰延税金資産 (固定)		
投資有価証券評価損否認	67,275	49,098
退職給付引当金否認	108,818	—
退職給付に係る負債	—	137,104
減価償却超過額	99,166	96,700
減損損失否認	49,021	55,505
貸倒引当金否認	23,387	22,689
貸倒損失否認	21,383	21,383
連結子会社の繰越欠損金	284,877	264,263
その他	15,556	17,611
小計	669,485	664,357
評価性引当額	△548,420	△513,098
繰延税金負債(固定)との相殺	△8,137	△11,181
合計	112,927	140,077
繰延税金資産合計	184,064	215,772
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務	△7,985	△8,287
その他有価証券評価差額金	△151	△2,893
繰延税金資産(固定)との相殺	8,137	11,181
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	184,064	215,772

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.4
住民税均等割額		1.2
評価性引当額の増減額 (繰越欠損金期限切れの金額を含む)		△1.2
所得拡大促進税制特別額控除		△2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,257千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,183,231	1,921,227	121,019	4,225,478	—	4,225,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,027	7,028	22,523	34,579	△34,579	—
計	2,188,259	1,928,255	143,542	4,260,057	△34,579	4,225,478
セグメント利益又は損失(△)	777,459	703,640	△45,853	1,435,246	△909,169	526,077
セグメント資産	1,495,434	298,990	305,784	2,100,210	2,896,135	4,996,345
その他の項目						
減価償却費	177,068	18,007	—	195,076	5,948	201,024
減損損失	—	—	15,708	15,708	—	15,708
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	540,682	4,643	11,012	556,337	5,297	561,635

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△909,169千円には、セグメント間取引消去12,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△922,128千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

- 3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,896,135千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額5,948千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,297千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386,546	1,905,569	145,841	4,437,957	—	4,437,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,376	6,482	28,746	39,604	△39,604	—
計	2,390,923	1,912,051	174,587	4,477,562	△39,604	4,437,957
セグメント利益又は損失 (△)	1,111,684	771,258	△53,739	1,829,202	△1,138,719	690,483
セグメント資産	1,826,082	254,149	294,566	2,374,798	2,837,055	5,211,853
その他の項目						
減価償却費	115,865	12,667	—	128,532	6,711	135,243
減損損失	87,083	—	7,257	94,341	—	94,341
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	381,441	1,019	1,018	383,478	21,529	405,007

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,138,719千円には、セグメント間取引消去△13,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,151,828千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,837,055千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費の調整額6,711千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,529千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,050,031	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	931,621	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	806,521	システム事業、業務受託事業

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドール	1,032,023	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	958,486	システム事業、業務受託事業
株式会社フレッシュシステム	803,692	システム事業、業務受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	628円37銭	691円54銭
1株当たり当期純利益金額	71円46銭	75円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 当社は、平成25年6月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益	316,208千円	334,703千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	316,208千円	334,703千円
期中平均株式数	4,424,800株	4,424,763株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,379	2,238,346
売掛金	267,665	407,945
有価証券	199,940	199,945
仕掛品	2,943	7,554
貯蔵品	310	175
前払費用	53,152	54,050
繰延税金資産	71,136	75,694
その他	59,719	63,087
貸倒引当金	△76	△74
流動資産合計	2,991,171	3,046,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,663	53,088
工具、器具及び備品	24,871	22,583
リース資産	229,686	171,754
有形固定資産合計	297,221	247,426
無形固定資産		
ソフトウェア	104,452	84,934
リース資産	15,971	7,946
ソフトウェア仮勘定	956,134	1,186,789
無形固定資産合計	1,076,558	1,279,670
投資その他の資産		
投資有価証券	74,935	67,406
関係会社株式	15,529	15,529
関係会社長期貸付金	410,000	460,000
破産更生債権等	34	-
長期前払費用	2,412	2,003
繰延税金資産	112,927	140,077
その他	119,318	119,535
貸倒引当金	△407,914	△460,000
投資その他の資産合計	327,243	344,553
固定資産合計	1,701,023	1,871,650
繰延資産		
社債発行費	5,469	3,645
繰延資産合計	5,469	3,645
資産合計	4,697,665	4,922,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	110,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	147,192	119,992
リース債務	74,278	68,010
未払金	299,052	293,778
未払費用	146,610	145,901
未払法人税等	122,890	224,837
前受金	23,363	22,762
預り金	22,108	24,234
前受収益	15	16
債務保証損失引当金	-	19,119
その他	13,907	86,100
流動負債合計	959,419	1,064,751
固定負債		
社債	220,000	160,000
長期借入金	328,344	208,352
リース債務	200,153	136,822
退職給付引当金	302,975	325,480
資産除去債務	31,982	35,457
固定負債合計	1,083,455	866,112
負債合計	2,042,874	1,930,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△689,544	△356,024
利益剰余金合計	△689,544	△356,024
自己株式	-	△231
株主資本合計	2,652,645	2,985,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,145	5,225
評価・換算差額等合計	2,145	5,225
純資産合計	2,654,791	2,991,158
負債純資産合計	4,697,665	4,922,022

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,188,259	2,390,923
業務受託事業売上高	1,928,255	1,912,051
売上高合計	4,116,514	4,302,974
売上原価		
システム事業売上原価	1,176,782	669,123
業務受託事業売上原価	1,108,923	1,088,578
売上原価合計	2,285,706	1,757,702
売上総利益	1,830,808	2,545,272
販売費及び一般管理費		
給与手当	440,493	554,496
退職給付費用	20,958	26,085
減価償却費	7,395	15,933
保守料	8,217	256,787
支払手数料	171,546	187,942
貸倒引当金繰入額	59	55
その他	623,166	772,856
販売費及び一般管理費合計	1,271,836	1,814,157
営業利益	558,971	731,114
営業外収益		
受取利息	7,129	7,557
有価証券利息	111	220
受取配当金	496	496
業務受託料	18,100	12,600
投資事業組合運用益	5,192	16,786
その他	1,289	1,861
営業外収益合計	32,319	39,522
営業外費用		
支払利息	14,434	8,823
社債利息	1,366	950
社債発行費償却	2,133	1,824
貸倒引当金繰入額	109,695	52,120
債務保証損失引当金繰入額	—	19,119
その他	3,229	3,570
営業外費用合計	130,858	86,407
経常利益	460,432	684,229

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	532	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	532	0
特別損失		
固定資産除却損	287	28,345
減損損失	—	87,083
その他	760	4
特別損失合計	1,047	115,433
税引前当期純利益	459,917	568,797
法人税、住民税及び事業税	113,207	268,691
法人税等調整額	70,868	△33,413
法人税等合計	184,075	235,277
当期純利益	275,842	333,519

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)		当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		88,769	3.9	69,665	4.0
2 外注費		18,030	0.8	9,845	0.6
3 経費					
減価償却費		175,943		108,329	
保守管理費		702,409		369,300	
リース料		33,667		16,258	
その他		157,962		95,725	
経費計		1,069,982	46.8	589,613	33.5
システム事業売上原価		1,176,782	51.5	669,123	38.1
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与		493,420		513,244	
派遣料		160,314		133,849	
その他		272,946		273,586	
労務費計		926,681	40.5	920,680	52.4
2 経費					
減価償却費		17,650		10,959	
その他		164,592		156,937	
経費計		182,242	8.0	167,897	9.5
業務受託事業売上原価		1,108,923	48.5	1,088,578	61.9
売上原価		2,285,706	100.0	1,757,702	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	△965,386	△965,386	—	2,376,803
当期変動額							
当期純利益				275,842	275,842		275,842
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	275,842	275,842	—	275,842
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	△689,544	△689,544	—	2,652,645

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,007	1,007	2,377,811
当期変動額			
当期純利益			275,842
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	1,137	1,137
当期変動額合計	1,137	1,137	276,979
当期末残高	2,145	2,145	2,654,791

当事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	△689,544	△689,544	—	2,652,645
当期変動額							
当期純利益				333,519	333,519		333,519
自己株式の取得						△231	△231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	333,519	333,519	△231	333,287
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	△356,024	△356,024	△231	2,985,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,145	2,145	2,654,791
当期変動額			
当期純利益			333,519
自己株式の取得			△231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,079	3,079	3,079
当期変動額合計	3,079	3,079	336,367
当期末残高	5,225	5,225	2,991,158

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。